

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,421,937	流動負債	1,982,937
現金及び預金	678,715	支払手形	102,947
受取手形	363,829	買掛金	652,936
売掛金	923,382	短期借入金	900,000
商製品	30,871	短期リース債務	31,421
製品	244,498	未払金	1,819
貯蔵品	36,113	未払費用	151,598
前払費用	10,409	未払法人税等	5,662
短期貸付金	926,574	未払消費税等	15,354
未収入金	183,738	前受金	14,836
未収消費税	24,218	預り金	10,062
短期貸倒引当金	△ 415	前受収益	105
		賞与引当金	81,352
		短期資産除去債務	14,840
固定資産	3,065,002	固定負債	1,171,331
有形固定資産	2,181,123	長期リース債務	68,624
建物	974,146	退職給付引当金	438,910
構築物	158,869	役員退職慰労引当金	25,247
機械装置	226,943	受入保証金等	84,848
車両運搬具	10,306	長期資産除去債務	553,700
工具器具備品	49,384		
土地	648,471	負債合計	3,154,269
リース資産	90,540	(純資産の部)	
植林	6,099	株主資本	3,346,053
建設仮	16,360	資本金	161,345
無形固定資産	290,522	資本剰余金	746,479
鉱業権	287,380	資本準備金	746,479
諸権	551	利益剰余金	2,438,390
ソフトウェア	2,589	利益準備金	68,077
投資その他の資産	593,357	その他利益剰余金	2,370,313
投資有価証券	209,948	固定資産圧縮積立金	121,071
関係会社株式	42,525	別途積立金	1,705,000
差入保証金等	53,613	繰越利益剰余金	544,242
繰延税金資産	232,282	自己株式	△ 162
その他の投資	54,987	評価・換算差額等	△ 13,381
		その他有価証券評価差額金	△ 13,381
		純資産合計	3,332,671
資産合計	6,486,940	負債及び純資産合計	6,486,940

(注1)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2)売掛金のうち14,020千円は契約資産であり、買掛金のうち11,296千円は契約負債であります。

個別注記表

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）、但し商品のうち石油製品については移動平均による原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(所有権移転外ファイナンスリース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法、但し鉱業権は生産高比例法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

4. 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)を適用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

ただし、灯油、LPガスについて、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づいて見積り計上を行っております。

6. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当事業年度より変更となる点は次のとおりです。

代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割(本人または代理人)が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

この結果、2022年度の売上高及び売上原価はともに4,057,884千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

有形固定資産

土地	146,179 千円
建物	60,997 千円
有形固定資産計	207,177 千円

(2)担保に係る債務

短期借入金 900,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	1,775,353 千円
構築物	550,425 千円
機械装置	592,675 千円
車両運搬具	62,420 千円
工具器具備品	193,399 千円
リース資産	84,862 千円
計	3,259,136 千円

3. 有形固定資産の減損損失累計額 90,062 千円

(注)この他、無形固定資産の減損損失として鉱業権119,139千円があります。

4. 有形固定資産の取得価額から国庫補助金、保険差益による圧縮記帳額491,132千円
(建物463,970千円、土地27,161千円)が控除されております。

5. 保証債務等

保証債務等はありません。

6. 遡及義務

遡及義務はありません。

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	938,821 千円
長期金銭債権	- 千円
短期金銭債務	174,166 千円
長期金銭債務	- 千円

【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	175,998 千円
仕入高	1,751,268 千円
販売費及び一般管理費	- 千円

(2) 営業取引高以外の取引高 671,594 千円

2. 減損損失

減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社は事業の種類別及び事業所別に資産をグルーピングしております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ、減損損失計上額

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損損失
遊休不動産	夕張市南部	土地	13

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休土地については、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額と固定資産税評価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 当事業年度末における発行済株数の総数 普通株式 411,580 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	一株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,473	利益 剰余金	283	2022年 3月31日	2022年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
次の内容に係る定時株主総会議案を付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	一株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	34,159	利益 剰余金	83	2023年 3月31日	2023年 6月24日

(注) 自己株式14株を控除して計算しております。

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

固定資産減損損失	53,416 千円
退職給付引当金	141,150 千円
固定資産除去債務	131,438 千円
投資有価証券等評価損	63,783 千円
その他	28,143 千円
繰延税金資産小計	417,930 千円
評価性引当額	74,010 千円
繰延税金資産合計	343,920 千円

(繰延税金負債)

固定資産除去債務(資産)	65,115 千円
固定資産圧縮積立金	52,370 千円
その他の有価証券評価差額金	△5,847 千円
繰延税金負債合計	111,638 千円
繰延税金資産の純額	232,282 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.41 %
(調整)	
交際費等永久に損益に算入されない項目	3.81
住民税均等割額	2.93
税効果を認識できない一時差異	5.15
事業税の非課税適用	△ 5.67
その他	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.63 %

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式で、四半期ごとに時価の把握を行っております。

貸付金は、親会社あてに貸し付けしております。

借入金の使途は、短期の運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額		時価	差額
(1) 現金及び預金	678,715	678,715	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,287,212	1,287,212	-
(3) 短期貸付金	926,574	926,574	-
(4) 投資有価証券 (その他有価証券)	209,948	209,948	-
資 産 計	3,102,451	3,102,451	-
(1) 支払手形及び買掛金	755,884	755,884	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
負 債 計	1,655,884	1,655,884	-

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは1年以内に決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

時価については、決算日の市場価格等に基づき算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは1年以内に決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

【 賃貸等不動産に関する注記 】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は埠頭ビルをオフィスとして賃貸しており、また、札幌市及び釧路市で土地を賃貸しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時 価
土 地	115,743	966,348
建 物	14,602	14,602
合 計	130,345	980,950

(注1) 貸借対照表計上額は、賃貸等不動産として使用される部分の取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、重要性が乏しいことから固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

【 資産除去債務に関する注記 】

1. 当社は、石炭及び砕石の採掘事業を行っており、それぞれ下記のとおり、資産除去債務を計上しております。

(単位：千円)

事業区分	石炭採掘		砕石採掘		
	美唄市旭台	美唄市茶志内東	札幌市中央区	札幌市中央区	札幌市中央区
開始年度	2010年度	2020年度	2005年度	2013年度	2022年度
採掘期間	10年	5年	25年	17年	8年
目 的	緑化復元費用	緑化復元費用	緑化復元費用	プラント解体費用	事務所解体費用
根 拠	鉱業法	鉱業法	採石法	採石法	採石法
割引率	1.40%	0.10%	2.30%	1.44%	0.10%
前期末残高	232,272	363,698	100,162	34,963	-
当期実施額	136,795	31,766	4,137		
当期計上額					6,974
時の経過調整額		221	2,437	503	6
当期末計上残高	95,476	332,154	98,462	35,466	6,980

【 関連当事者との取引に関する注記 】

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	UBE三菱セメント㈱	東京都千代田区	50,250	製造業	被所有 直接 87.91%	1名	建材類の 販売	売上	21,231	売掛金	1,171
							建材類の 仕入	仕入	971,833	買掛金	132,773
							資金の 貸付	プーリングによる 貸付	926,574	短期貸付金 (プーリング)	926,574
								受取利息	671		

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	北菱砕石㈱	北海道札幌市	10	卸売業	所有 直接 100.00%	3名	建材類の 仕入	仕入	671,795	未収入金	150
										支払手形	2,013
										買掛金	21,039
子会社	北菱物流㈱	北海道釧路市	10	運送業	所有 直接 100.00%	3名	不動産の 売上及び 運搬の委 託	売上	129,155	売掛金	9,521
								仕入	64,361	未収入金	77
								受取配当金	9,650	未払費用	5,846
関連 会社	山田産業㈱	北海道札幌市	10	製造業	所有 直接 20.00%	-	建材類の 仕入	売上	182,951	売掛金	21,383
								仕入	2,727	買掛金	117
								受取配当金	400		
関連 会社	㈱釧路宇部	北海道釧路市	55	製造業	所有 直接 14.55%	1名	役員の 兼任	役員報酬	845		
								受取配当金	480		

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の 子会社	㈱北海道宇部	北海道札幌市	41	製造業	なし	-	建材類の 仕入及び 販売	売上	25,411	売掛金	1,326
								仕入	71,828	買掛金	9,121
親会社 の 関連 会社	㈱ピーエス三菱	東京都中央区	4,218	建設業	なし	-	建材類の 販売及び 工事の請 負	売上	20,188	売掛金	20
								仕入	91,774	未払費用	6,600
								特別損失	5,250	前受金	56

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) プーリングによる取引高については前期末残高と当期末残高との差額を記載しております。

(注3) 仕入については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

プーリングによる貸付の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、担保は受入しておりません。

【 退職給付会計に関する注記 】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。
退職一時金制度では退職給付として、職能資格と勤務期間に基づいた一時金を支給
しております。

また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（2023年3月31日現在）

退職給付債務額	438,910 千円
---------	------------

3. 退職給付費用に関する事項（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（1）勤務費用	17,338 千円
---------	-----------

（2）利息費用	- 千円
---------	------

（3）退職給付費用（1）+（2）	17,338 千円
------------------	-----------

4. 退職給付債務等の計上方法

当社は、原則法を採用しております。

5. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
-------------------	--------

（2）割引率	0.40%
--------	-------

【 一株当たり情報に関する注記 】

一株当たりの純資産額	8,097円53銭
------------	-----------

一株当たりの当期純利益	164円01銭
-------------	---------

（注）自己株式14株を控除して計算しております。

【 収益認識に関する注記 】

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の
とおりであります。

【 重要な後発事象に関する注記 】

該当する事項はありません。

（注）各注記の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。